



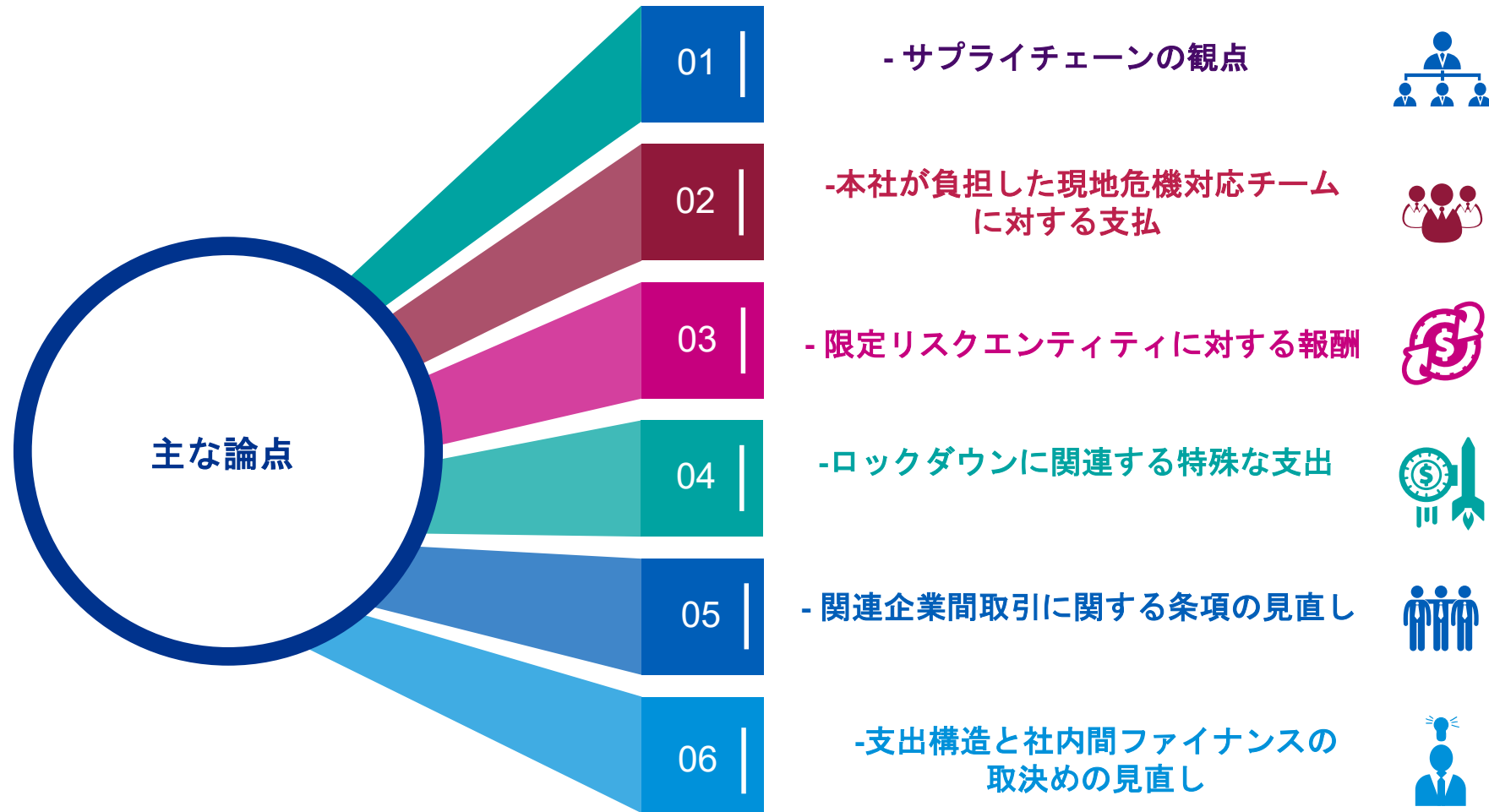
Kathy Lim

Kathy is experienced in scoping and preparing both European and Asian transfer pricing documentation and performing various transfer pricing risk analyses/reviews for diverse multinational companies in a range of sectors (e.g. chemicals, high technology, consumer goods, pharmaceutical, finance, oil & gas, etc), and has been involved in a number of unilateral/bilateral Advance Pricing Arrangements (APAs) both in Europe and Asia.



COVID-19 implications

移転価格に関するCOVID-19 に対する一般的考慮事項



OECD ガイドラインにおけるCovid-19の移転価格への影響

損失及びCOVID 固有のコスト

- 限定的リスクエンティティ
- 誰が負担を負うべきか?
- どの様に配賦すべきか?



政府支援

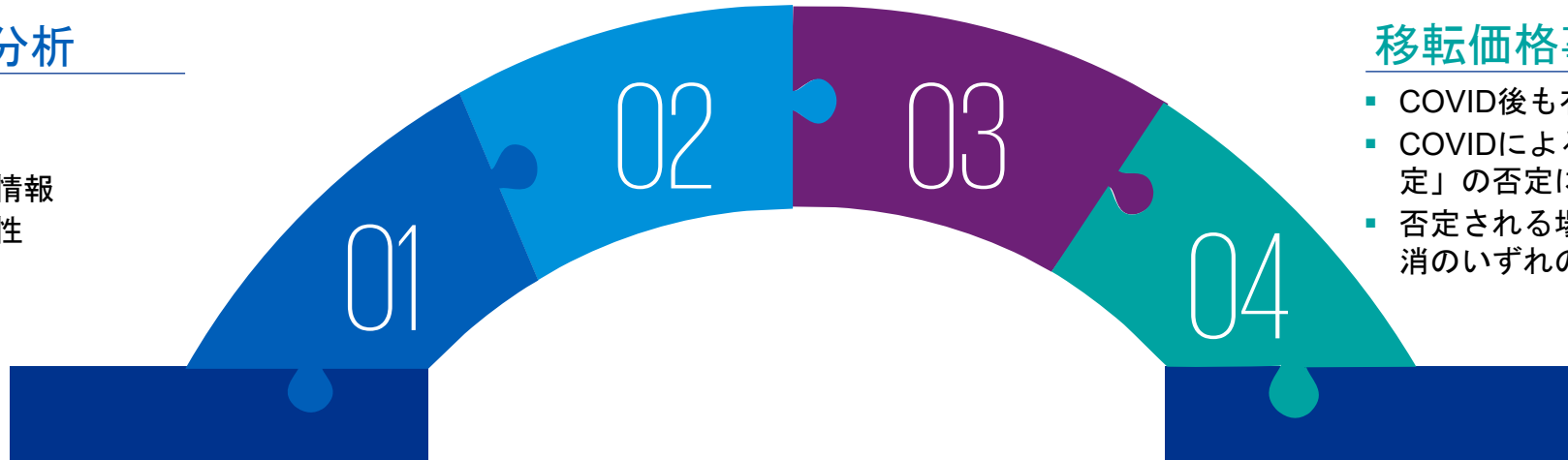
- データ
- 独立企業間価格分析調整方法
- 影響分析の要否
- リスク配分の変化の有無

比較可能性分析

- 情報源
- タイミング
- 利用すべき財務情報
- 損失の比較可能性

移転価格事前確認制度

- COVID後も有効であるか?
- COVIDによる影響が「重大な仮定」の否定につながるか?
- 否定される場合、見直し/失効/取消のいずれの結論になるか?



リモートワークによる課税上の影響

恒久的施設に関する懸念

- OECD: 一時的/例外的勤務場所の変更は、恒久的施設を形成すべきではない。
- 長期的に継続される場合の影響はどうあるべきか？利益分配へ影響を及ぼす可能性はあるか？

移転価格への影響

- 実質的経営所在地の変更
- 付加価値活動の制御/管理はDEMPE（無形資産の開発維持等）/SPF（重大な人的機能）にどのように影響するか？
- 既存移転価格モデルを抜本的に見直す必要はあるか？
- 税務リスクを軽減するために、報告または法人構造自体を更新する必要があるか？

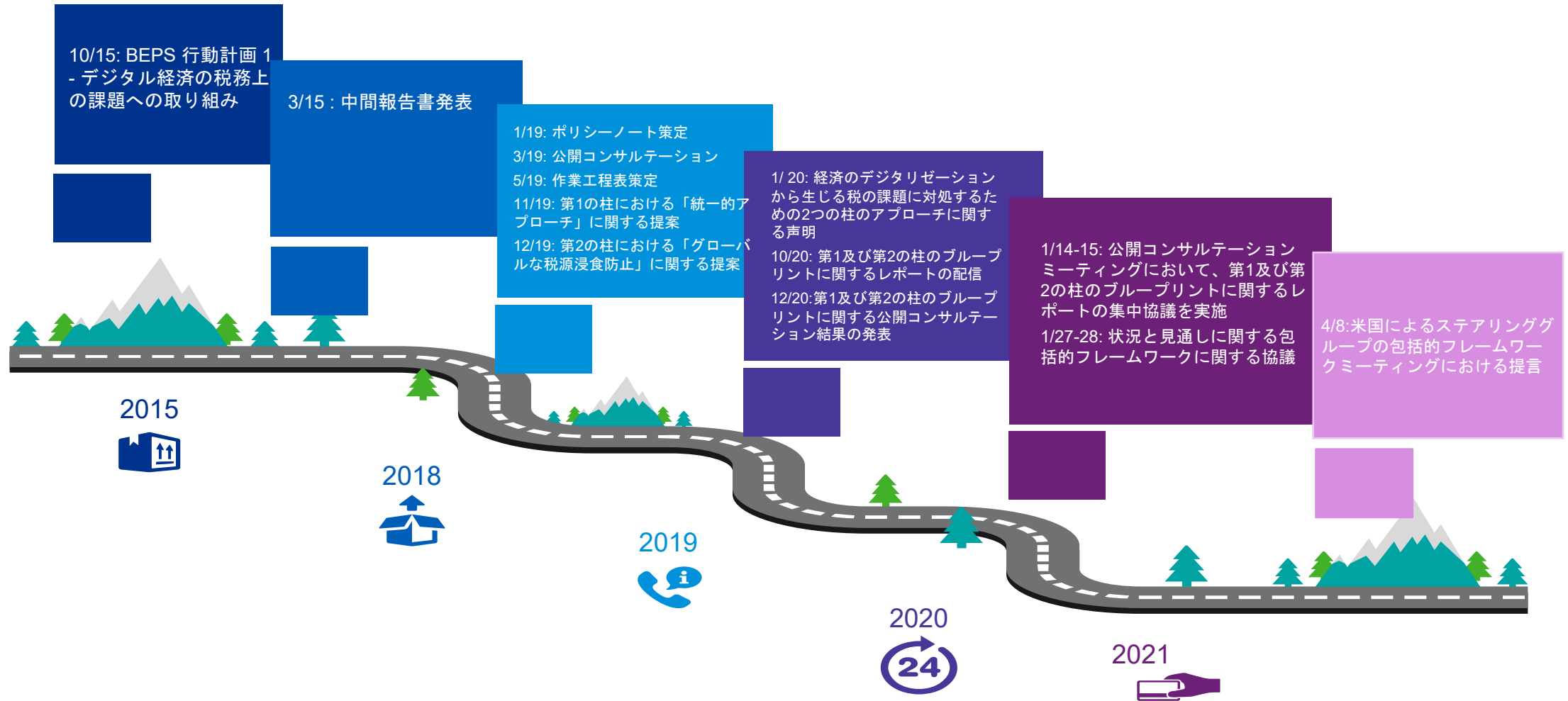
本社コスト増加の可能性

- ワクチンに関する従業員の教育、テクノロジー/リスクプロセスの改善、雇用主の保険適用範囲の拡大、リモートワークポリシーのための部門横断的なチームの設立、非公式ネットワークのマッピングなど



Digital Economy / BEPS 2.0

BEPSに係る議論の進展



BEPS 2.0 – OECDの2つの柱

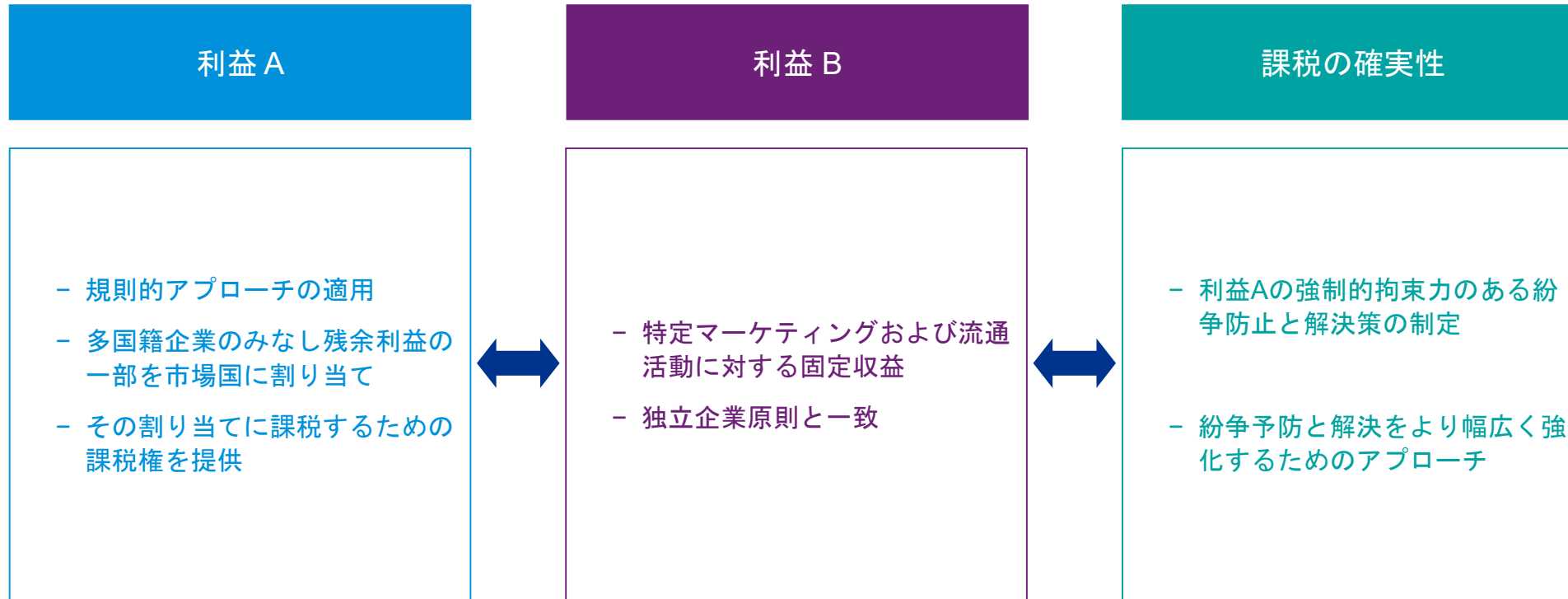
第1の柱 – 見直されたネクサス及び利益分配ルール

- 物理的拠点有無によらない新たなネクサス・利益分配
- 新しいビジネスモデルへの対応
- 独立企業間取引原則を超えた対応
- 市場国地域の課税権の拡大

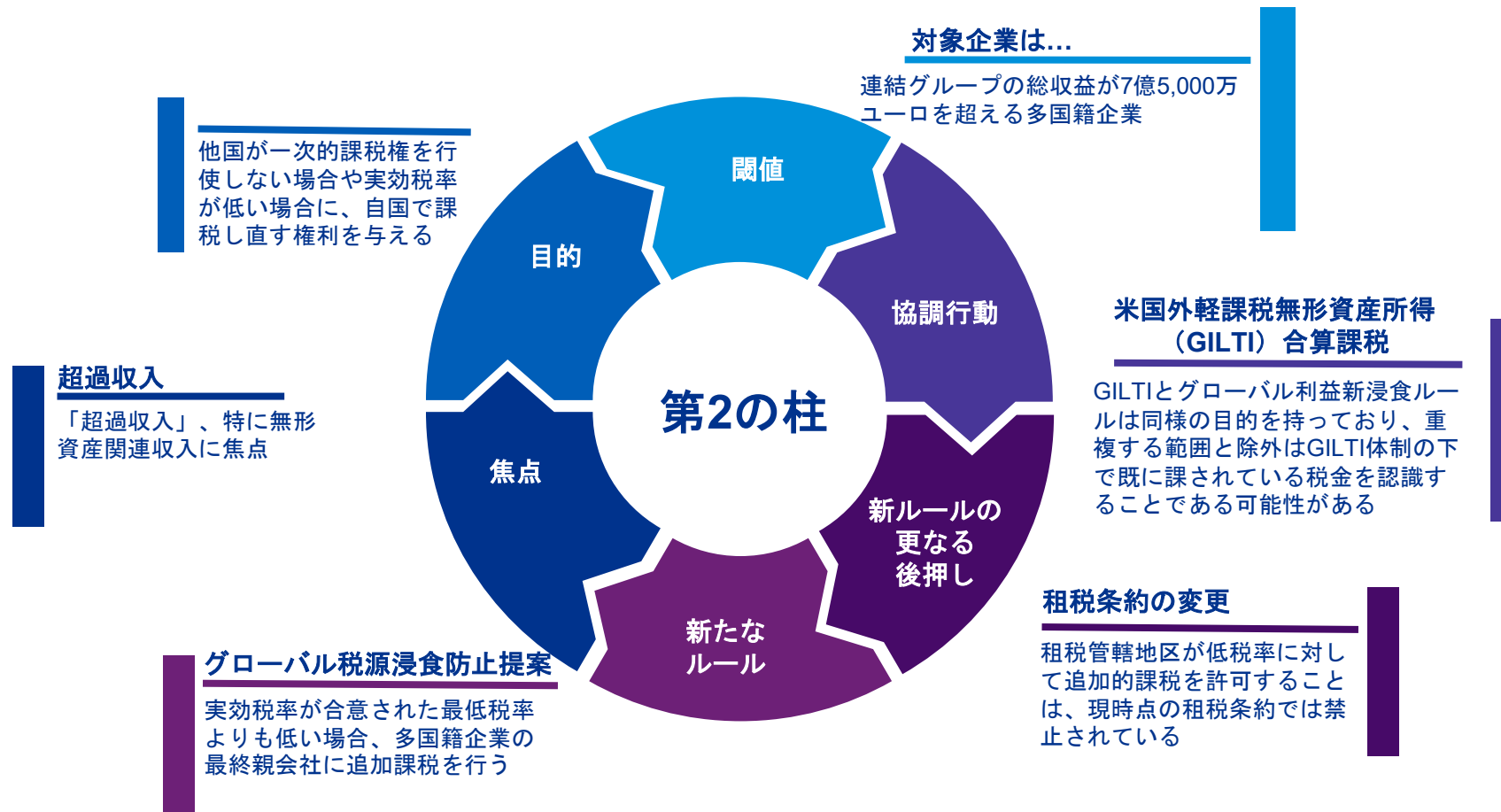
第2の柱 – グローバル税源浸食防止提案

- ミニマム課税の検討
- 税源浸食対策による支援

第1の柱の構成要素



第2の柱：概要



今後の主要イベント



- 2021年1月14日～1月15日：パブリックコンサルテーションミーティング
- 2021年1月27日および28日：OECD包括的枠組みに関する第11回ミーティングにおいて、マクロ経済環境、政治的支援、社会からの要求をヒアリング
- 2021年4月8日：第1の柱における利益A適用の変更および国際的コンセンサス支援に対する米国からの提言
- 2021年6月：包括的枠組みに関する集中討議
- 2021年6月末：並行して、EUは「デジタル課税」導入も計画しており、同月末までに提案が予定されている
- 2021年7月：国際的コンセンサスの合意目標



Kathy Lim

Director
Global Transfer Pricing Services
+32 (0) 3 821 19 82
klim1@kpmg.com